

# 公的保育制度の堅持・拡充と 保育・学童保育・子育て支援予算の 大幅増額を求める請願書

衆議院議長殿  
参議院議長殿

紹介議員

請願代表者

氏名

住所

以下 名

## 〈請願主旨〉

予想以上の早さで少子化が進行するなかで、安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備や、子どもたちの健やかな発達を保障するための施策の拡充、働き方の見直しなどが緊急の課題になっています。いま、子育て支援は国の将来を左右する重要課題といえ、なかでも保育所は仕事と子育ての両立を支えるだけでなく、子育て支援の拠点としても大きな役割を担っており、いっそうの拡充が求められており、第165、166国会においても、保育の拡充を求める請願が全会派一致で採択されています。

ところが政府は、少子化対策をいいながら、一方で保育所運営費の一般財源化や交付金化によって国の責任を後退させています。保育の現場では、規制緩和と貧しい予算によって、正規職員の削減と非正規雇用へおきかえがすすみ、ゆきとどいた保育を困難にしています。さらに、公立保育所の廃止・民営化や、認可外施設も認定の対象とし、現行の保育所・幼稚園の基準を大幅に切り下げる「認定こども園」制度をすすめるなど、保育の公的責任と国の基準（ナショナルミニマム）をさらに後退させようとしています。

子どもは未来の希望です。どんな地域、どんな家庭に生まれても、無条件に愛され、よりよい保育を受け、幸せに育つ権利があります。いま、子どもの権利を最優先に、国際的にも低い水準にある日本の保育・子育て予算、家族支援予算を抜本的に改善し、国と自治体が責任を負う現行保育制度の堅持・拡充を求め、以下について請願します。

全国保育団体連絡会

〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北3-36-20  
TEL03-3339-3901 FAX03-3310-2535

(取り扱い団体)